令和7年度 一般会計予算・各特別会計予算・下水道事業会計予算

予算議案を審査するため、定例会初日に一般会計、特別会計及び下水道事業会計の各予算特別委員会が設置され、一般会計は3月4日から6日までの3日間、特別会計及び下水道事業会計は3月7日に審査が行われました。定例会最終日には、福室英俊一般会計予算特別委員長と鈴木だいち特別会計・下水道事業会計予算特別委員長からそれぞれ審査報告があり、採決の結果、一般会計を賛成多数で、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計及び下水道事業会計を全会一致で可決しました。

市長の提案説明の概要は、以下のとおりです。

【一般会計】

予算総額は9百2億8千6百万円で、前年度比8・8%、72億8千6百万円の増となっています。市が目指すつながり、共に創るまちこだいらの実現に向け、市を取り巻く社会環境、市民ニーズ等に寄り添う施策・事業を実施できるよう、限られた財源を重点的かつ効率的に配分した予算としています。

〈歳入〉市税は、定額減税の影響を除くと2億7千5百万円の増となるほか、国庫支出金、都支出金が増となりましたが、財源が不足するため財政調整基金からの繰入れにより対応します。

〈歳出〉子育て世帯や障害者等の生活を支える扶助費のほか、普通建設事業を増額しています。

【国民健康保険事業特別会計】

予算総額は百78億5千2百万円で、前年度比0・2%、4千万円の増となっています。

〈歳入〉保険税は前年度比1・1%、約3千5百万円の増となりましたが、財源が不足することから、一般会計繰入金を25億円、国民健康保険事業運営基金から2千5百万円を繰り入れ、収支の均衡を図ります。

〈歳出〉保険給付費は、前年度に比べ4億円増の百17億5千万円を計上しています。

【後期高齢者医療特別会計】

予算総額は54億6千6百万円で、前年度比2・8%、1億4千9百万円の増となっています。

〈歳入〉保険料、一般会計繰入金、広域連合からの受託事業収入が主なものです。

〈歳出〉広域連合へ納付する負担金のほか、保健事業に要する経費などを計上しています。

後期高齢者医療の被保険者数は、前年度比5百人増の2万6千9百人を見込んでいます。

【介護保険事業特別会計】

予算総額は百68億9千百万円で前年度比3・8%、6億2千万円の増となっています。

〈歳入〉保険料、国庫支出金、支払基金交付金、都支出金、一般会計繰入金等を計上します。

〈歳出〉保険給付費は前年度に比べ、約5億4千4百万円の増となっています。また、地域支援事業費は前年度に比べ、約3千2百万円の増となっています。

要支援要介護認定者数は、前年度比2・9%増の1万8百41人を見込んでいます。

【下水道事業会計】

〈収益的収入及び支出〉

収入は43億2千2百78万1千円で、前年度比0・3%、1千3百63万4千円の減です。

支出は40億6百46万8千円で、前年度比0・3%、1千百34万円の減です。

〈資本的収入及び支出〉

収入は11億2千4百97万円で、前年度比20・5%、2億8千9百95万8千円の減です。

支出は21億7千5百64万円で、前年度比21・1%、5億8千11万5千円の減です。

令和7年度予算総額

（単位：千円、%）

		7年度予算額	6年度予算額	伸び率
一般会計		90,286,000	83,000,000	8.8
特別会計	国民健康保険事業	17,852,000	17,812,000	0.2
	後期高齢者医療	5,466,000	5,317,000	2.8
	介護保険事業	16,891,000	16,271,000	3.8
下水道事業会計	収益的収入	4,322,781	4,336,415	△0.3
	収益的支出	4,006,468	4,017,808	△0.3
	資本的収入	1,124,970	1,414,928	△20.5
	資本的支出	2,175,640	2,755,755	△21.1

一般会計予算に対する各会派の討論（要旨）

賛成 政和会

課題を見極め市民ニーズ等に寄り添った予算と判断

①統合型※1・公開型GIS構築事業の実施、オンライン申請サポートシステムによるマイナンバーカード交付の円滑化、書かない窓口の取組等を評価し、公共施設マネジメントに基づく各施設の建て替えは、社会情勢に配慮し柔軟な対応を求める。②スマート農業技術導入支援事業、農商連携推進事業等を評価し、さらなる予算拡充を望む。③東部公園のプール再整備、萩山公園のプール跡地活用は民間事業者の選定に期待する。④高校生等医療費助成制度の所得制限の撤廃、ヤングケアラー支援担当の配置等を評価する。⑤図書館全館でのWi-Fi整備を評価し、教育現場のデジタル環境整備等の充実を求める。なお、会派内で反対する議員がいることも申し添える。

賛成 市議会公明党

会派として従来から要望してきた事業を予算として編成

①高校生等医療費助成の所得制限の撤廃、学校給食費無償化の継続、給食食材料費の上昇への対応等を評価し、増加する発達障害児に切れ目のない支援の充実を求める。②健康ポイント事業と介護予防ボランティアポイント事業の連携とともに、インセンティブの拡充等を評価する。③障害者グループホームの増設、在宅レスパイト事業の実施、居住支援協議会の立ち上げ等を評価する。④新たな災害医療支援病院へのトリアージポストの配備等を評価する。⑤慢性的な人員不足の部署に、必要な人数を振り向ける改善策が必要である。⑥中央エリアの新建物敷地整備工事が開始されるため、費用対効果のわかりやすい説明など、一層丁寧、迅速に周知すべきである。

賛成 フォーラム小平

これからの行政サービスの在り方に一定の進捗が見える

①システムの標準化、書かない窓口の導入、AIによる道路状況の点検等の新たな取組を評価するが、公共施設へのWi-Fi等インターネット環境の整備の遅れが課題である。②職場環境の改善等、働きやすい職場づくりに一定の進捗があることを評価する。風通しのよい、仕事を楽しいと思える取組を求める。③中央エリアの整備をはじめ大きく動く事業は市民へ正しい情報の丁寧な周知を行うべきである。④学校給食費無償化の継続、高校生等医療費助成の所得制限の撤廃、ヤングケアラーの実態把握調査の実施等を評価し、引き続き子育て世帯に選ばれ続ける小平市を求める。⑤高齢者補聴器購入費助成は予算増額を評価するが、対象者拡大を強く要望する。

反対 日本共産党小平市議団

大型開発施策優先で市民の生活を支える予算でない

①中央エリア整備に係る概算事業費が高騰しており、市民の理解を得るためにも計画の見直しが必要である。②防災については、自助ではなく公助を打ち出し、スフィア基準に基づく防災環境の整備を行い、市民の安心安全を守っていくことが大事である。③地域の人口推計を捉え、必要な地域に保育園を増設するなど緊急のいわゆる隠れ待機児童対策を講ずるべきである。④ごみ袋の値下げをしてほしいという声が市民から多く寄せられており、指定収集袋の値下げやプラスチック製容器包装袋の無料化の検討を求める。⑤GIGAスクール構想を進めるより先に、教員不足や多忙化等の教育環境を根本から見直し、教員を増やすなどの整備が最優先課題である。ふるさと納税の収支改善など達成できていない課題もあるが、①ひとづくりの分野では、高校生等医療費助成の所得制限の撤廃、病児・病後児保育施設への整備補助、直営学童クラブの延長保育試行実施、全小・中学校でのコミュニティ・スクールへの移行完了等を評価する。②くらしづくりの分野では、LINEを活用した女性相談、在宅レスパイト事業、居住支援協議会の立ち上げ、公共施設への防犯カメラの設置等を評価する。③まちづくりの分野では、街路樹等の樹木診断、省・創・蓄エネルギー機器等の設置助成、木造住宅の耐震改修等補助の拡大等を評価する。④自治体経営方針に関連する事業では、DXの推進や統※1合型GISシステム構築等を評価する。

賛成 生活者ネットワーク

市民生活に必要な施策は評価した上で懸念点を指摘

ヤングケアラー支援策の推進、障害者・高齢者支援の充実、省・創・蓄エネルギーの取組推進等を評価する。なお、①市民参加では図書館等へのパブリックコメントコーナーの設置を、協働では市民提案の取組を要望する。②公共施設マネジメントは将来人口推計等を鑑みて柔軟な姿勢で進めること、集会施設利用料減免見直しの凍結を要望する。③こどもの権利条例の制定、オンブズパーソン制度の設置、若者等へ仕事に関するスキルを学び直すリカレント教育の推進を求める。④原発に依存しない社会の実現のため太陽熱、小水力、地中熱、バイオマスなど再生可能エネルギー活用を要望する。⑤公共施設で憲法や平和について学べる社会教育の場の保障を要望する。

反対 一人会派の会

税金を浪費し、いじめ対応改善を拒む市長の冷たい予算

①中央エリアの整備費44億円が百4億円に。行政の計画策定は税金を幾ら投じどれくらい市民福祉につなげるかが基本で、後から付け足し税金を湯水のごとく使う姿勢は許されない。②統※1合型・公開型GIS構築に約1億円計上している合理的説明がない。③まなびの森保育園花小金井の戸外活動費を市が負担しているが、園庭不足による費用は事業者が負担すべきだ。④いじめ重大事態調査報告書作成を第三者に委託する予算を計上せず予備費での対応を指示したことには言葉を失う。⑤ときわ会の虐待問題への市の姿勢として虐待防止マニュアルは作らないと断言した。⑥状況改善に役立つ市の自浄作用やフィードバックに関する予算は、ほとんど増えていない。

反対 まちづくり市民こだいら

再開発事業費増、中央公園多目的エリア人工芝化は問題

多文化共生事業や外国人市民向けアンケートの実施等は評価する。一方で、①土木費は前年度比で約28%増で、小川駅西口地区市街地再開発事業は土木費の約42%を占め負担が大きい中、小平駅北口の再開発も進めようとしている。②Park-PFIによる中央公園グラウンド改修では、多目的エリアを人工芝化しようとしており、市民の意見が反映されていない。③保育園の民営化や給食調理業務の委託化を十分な検証のないまま進めている。④小平第十三小学校の建て替えで、学区域内の2つの地域センターを廃止し地区交流センターへ複合化する方針は見直すべきである。⑤市の長所である緑を守ろうという姿勢がない。⑥風致地区の開発規制が不十分である。

賛成 市議会れいわ新選組

おおむね暮らしやすい街として認識されていると判断

※1　用語の説明については7面をご覧ください。